

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野中 正樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	7,892,578	6,953,219	9,901,500
経常損失( ) (千円)	842,612	469,316	1,025,260
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (千円)	1,578,622	31,390	1,758,878
四半期包括利益又は包括利益(千円)	1,683,215	28,139	1,831,839
純資産額(千円)	4,484,573	4,363,885	4,335,949
総資産額(千円)	11,226,972	10,782,782	10,835,074
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	127.02	2.53	141.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	40.5	40.0

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	89.41	6.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、第59期第3四半期連結累計期間及び第59期は、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、当社グループは前連結会計年度において営業損失を計上するとともに、タイ国で発生した洪水被害に伴う災害による損失と事業閉鎖に伴う特別損失を計上するに至りました。当連結会計年度においても、半導体市況の停滞が想定以上に継続していることから、2期連続で多額の営業損失を計上する見込みであります。このような状況により、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するという前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じております。

しかしながら、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消するために対応策をとり、また、事業遂行上十分な手元資金を有しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の長期化、欧州の債務問題に加え、中国経済の減速懸念および日中関係の悪化などから経済減速の影響が深刻化してきており、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

半導体業界においては、スマートフォンやタブレット端末に用いられる高機能品向けの需要が増加しましたが、パソコン、デジタル家電などに用いられる汎用半導体向けは、経済減速等の影響により需要が低調に推移したため、生産調整や設備投資抑制など上期後半から調整局面が継続しており、受注環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループは、省エネ用半導体デバイスや車載用半導体分野を積極的に、開発・開拓を継続、推進する一方、高機能品向けなどに用いられる極薄パッケージ向けのTCM(トランスファー・コンプレッション・モールド)装置およびウェハモールド装置ならびにLED向け装置などの先端機種の拡販を国内外に積極的に展開いたしました。

また事業構造改革・生産改革・営業改革の3つの改革(Innovation 3)を柱とした「中期経営計画」の一環として、今後の成長が見込まれる中国及び台湾についての営業、技術サポートを充実させた拡販活動をスタートしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,953百万円(前年同四半期比11.9%減)、営業損失は503百万円(前年同四半期は営業損失887百万円)、経常損失は469百万円(前年同四半期は経常損失842百万円)、四半期純利益は31百万円(前年同四半期は四半期純損失1,578百万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 電子部品組立装置

電子部品組立装置につきましては、スマートフォンやタブレット端末向け分野で設備需要が旺盛となり、TCM装置、ウェハモールド装置およびLED向け装置などの新技術・新製品が受注・売上に貢献いたしました。

この結果、売上高は4,652百万円(前年同四半期比10.8%増)、セグメント利益は39百万円(前年同四半期はセグメント損失173百万円)となりました。

#### 電子部品

電子部品につきましては、国内外の半導体およびLEDメーカーの生産調整の影響により、主力のリードフレームの受注・売上は低調に推移しました。また、平成23年のタイ国の大規模水害により連結子会社が平成23年12月に事業停止・事業閉鎖となったため、その影響を受けて売上が前年同四半期比で大幅な減少となりました。

この結果、売上高は1,842百万円(前年同四半期比40.2%減)、セグメント損失は125百万円(前年同四半期はセグメント損失291百万円)となりました。

#### その他

その他につきましては、リード加工金型およびリードフレームプレス用金型の販売を行っております。リードフレームパッケージ向けを含め設備投資が全般的に低迷しており、受注・売上ともに低調な動きとなりました。

この結果、売上高は458百万円(前年同四半期比25.0%減)、セグメント利益は47百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等についての対応策

前連結会計年度の有価証券報告書に記載したとおり、当社グループ（当社および連結子会社）は「中期経営計画」において、中国を中心としたアジア市場を積極的に取り込む戦略を立案しております。しかし、当第3四半期連結累計期間において、世界経済は欧州の債務危機、米国の景気回復の遅れ、およびそれに呼応した中国等の新興国の経済活動の鈍化など、世界的に景気後退傾向が改善されず、これにあわせて半導体需要も減少し、設備投資が低調に推移しております。

この結果、当社グループにおきましても受注が低調な動きとなっております。こうした状況に対処するため、引き続き「中期経営計画」に定めた改革と施策を当社グループ一丸となって推進し、既存の半導体事業の強化と新規事業の拡大を行い、経営基盤の強化を図っていく所存であります。

また、財務面に関しましては、当面の事業遂行上、十分な手元資金を有しておりますが、引き続きメインバンク等との良好な関係を維持し、安定的かつ弾力的な資金調達を行っていく所存であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 542,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,312,000	12,312	-
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	12,312	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び1個含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	542,000	-	542,000	4.18
計	-	542,000	-	542,000	4.18

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	技術部長 兼 装置製造部長	取締役	技術部長	大屋 秀俊	平成24年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,245,611	3,352,592
受取手形及び売掛金	2,320,539	1,967,976
商品及び製品	788,587	571,570
仕掛品	1,125,924	804,209
原材料及び貯蔵品	209,165	179,809
その他	179,240	142,950
貸倒引当金	3,495	2,552
流動資産合計	6,865,573	7,016,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,210,864	1,137,614
機械装置及び運搬具(純額)	610,493	513,160
土地	845,657	848,048
その他(純額)	135,734	127,389
有形固定資産合計	2,802,749	2,626,212
無形固定資産	133,974	118,538
投資その他の資産		
関係会社出資金	560,885	575,278
その他	493,280	465,705
貸倒引当金	21,389	19,510
投資その他の資産合計	1,032,776	1,021,472
固定資産合計	3,969,500	3,766,224
資産合計	10,835,074	10,782,782
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,511,309	1,257,146
短期借入金	2,613,500	2,830,000
1年内返済予定の長期借入金	321,308	322,388
未払法人税等	10,064	8,626
賞与引当金	89,133	33,431
製品保証引当金	24,017	19,425
その他	377,503	359,716
流動負債合計	4,946,835	4,830,732
固定負債		
長期借入金	609,592	668,806
退職給付引当金	796,462	777,872
その他	146,235	141,485
固定負債合計	1,552,289	1,588,164
負債合計	6,499,125	6,418,896

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	577,847	546,457
自己株式	99,766	99,970
株主資本合計	5,159,886	5,191,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,567	14,240
為替換算調整勘定	817,368	812,947
その他の包括利益累計額合計	823,936	827,187
純資産合計	4,335,949	4,363,885
負債純資産合計	10,835,074	10,782,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,892,578	6,953,219
売上原価	6,931,947	5,835,463
売上総利益	960,630	1,117,755
販売費及び一般管理費	1,848,047	1,621,384
営業損失( )	887,416	503,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,988	2,538
持分法による投資利益	34,320	-
為替差益	-	41,535
受取技術料	31,445	1,113
その他	58,056	55,866
営業外収益合計	126,811	101,053
営業外費用		
支払利息	46,942	56,403
為替差損	26,803	-
売上債権売却損	4,108	1,335
持分法による投資損失	-	3,390
その他	4,152	5,610
営業外費用合計	82,007	66,739
経常損失( )	842,612	469,316
特別利益		
固定資産売却益	44,447	55
受取保険金	-	503,508 <sup>1</sup>
特別利益合計	44,447	503,564
特別損失		
固定資産売却損	-	213
災害による損失	573,116 <sup>2</sup>	-
工場閉鎖損失	144,145 <sup>3</sup>	-
特別損失合計	717,262	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,515,427	34,034
法人税、住民税及び事業税	19,782	3,967
法人税等調整額	43,412	1,323
法人税等合計	63,194	2,644
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,578,622	31,390
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,578,622	31,390

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,578,622	31,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,056	7,672
為替換算調整勘定	81,474	1,820
持分法適用会社に対する持分相当額	14,063	2,600
その他の包括利益合計	104,593	3,250
四半期包括利益	1,683,215	28,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,683,215	28,139

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
たな卸資産	- 千円	163,308 千円
有形固定資産	- 千円	340,200 千円
計	- 千円	503,508 千円

当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの洪水に係る保険金請求額のうち、受取額が確定した部分を計上しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
2 災害による損失	平成23年10月に発生したタイ国洪水に伴うたな卸資産の滅失損失、固定資産の滅失損失及び災害による操業休止期間中の固定費等であります。 このうち、たな卸資産及び固定資産は損害保険を付保していますが、保険金の受取額が確定していないため、保険金収入を計上しておりません。	
3 工場閉鎖損失	平成23年12月26日に当社の連結子会社であるアピックヤマダ タイランド カンパニー リミテッドの工場を閉鎖したことに伴い発生した割増退職金等であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	437,769千円	269,287千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,197,473	3,082,655	7,280,129	612,448	7,892,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,144	-	47,144	144,750	191,895
計	4,244,618	3,082,655	7,327,274	757,199	8,084,473
セグメント利益又は損失( )	173,353	291,285	464,638	50,925	413,713

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	464,638
「その他」の区分の利益	50,925
セグメント間取引高消去	351
全社費用(注)	474,054
四半期連結損益計算書の営業損失( )	887,416

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品 組立装置	電子部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,652,160	1,842,265	6,494,426	458,792	6,953,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,910	-	1,910	44,410	46,321
計	4,654,070	1,842,265	6,496,336	503,203	6,999,540
セグメント利益又は損失( )	39,524	125,042	85,517	47,124	38,392

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	85,517
「その他」の区分の利益	47,124
セグメント間取引高消去	351
全社費用(注)	465,588
四半期連結損益計算書の営業損失( )	503,629

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	127円2銭	2円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,578,622	31,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	1,578,622	31,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,427	12,426

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

アピックヤマダ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。